

第三次行政改革大綱推進計画

※平成28年度実績報告※



進捗区分	件数
目標達成 又は大幅に目標達成	10
概ね計画どおり実施	19 ----- (目標額未達成0)
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	29

平成29年8月

いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－平成28年度の実績－

いちき串木野市第三次行政改革大綱推進計画の平成28年度の実績について公表します。

推進計画は、第三次行政改革大綱に基づき、平成28年度から平成32年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、29項目の推進項目において5年間で約9億3,912万円の効果を目標としています。

平成28年度は第三次行政改革大綱推進計画の推進期間の初年度にあたり、推進計画の進捗状況については、29項目中10項目で「目標達成又は大幅に目標達成」、残り19項目については、「概ね計画どおり実施」しており、順調に行政改革の成果が得られたものと判断しております。

平成28年度における行政改革の効果額の見込み額は、8,144万1千円としていました。「歳入の確保」の項では、市税の徴収対策に加え、市有財産の有効活用やふるさと納税制度の活用が目標額を上回り1億4,898万円の効果を得ることができました。「歳出の削減」の項では、物件費の削減や事務事業の再編・整理、統合・廃止が目標額を達成し、また、「定員適正化計画の着実な推進」の効果額が目標額を上回ったことから、6,293万1千円の効果額となりました。合計では、目標額を1億3,047万円上回る2億1,191万1千円の効果額を生じており、達成率は260.20%となっています。

平成28年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 退職者15名に対し採用予定者16名(新規採用者8名、新規短時間勤務再任用者8名)とし、定員適正化計画を下回るよう努めた。
- 特別職給料の独自カット(1%～10%)を継続した。
- 未利用市有地を処分し、歳入の確保及び経常経費1パーセントの削減に取り組み、歳出の抑制を図った。
- 財政負担の軽減及び平準化を図るため、公共施設の長寿命化、集約化・複合化、転用・除去などを盛り込んだ「公共施設等総合管理計画」を策定した。
- 事務事業の必要性、費用対効果、経費負担の観点から事務事業等の見直しを行った。
- 本市特産品のPRと地場産業の振興を図るためふるさと納税制度を活用し、新たな財源確保に努めた。
- 指定管理者選定審議会を4回開催し、公募分13施設の更新及び新規公募分3施設の導入を協議した。(平成29年4月から96施設に指定管理者制度を導入)「いちき串木野市指定管理施設あり方検討委員会」を設置し、平成29年2月に第1回検討委員会を開催した。
- 繁忙期にフロアマネージャーや休日窓口等を設置し、市民サービスの充実を図った。

その他、平成28年4月1日から無償貸付けしていた国民宿舎串木野さのさ荘を、平成28年10月に建物は無償譲渡、土地は無償貸付を行った。

平成29年度も、本市の将来都市像である「ひとが輝き文化の薫る世界に拓かれたまち」の実現に向けて、限られた財源で増大する行政需要に対応し、簡素で効率的な新しい行財政システムを構築するため、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、「第三次行政改革大綱」に基づく推進計画の着実な推進に取り組んでまいります。

【平成28年度の行政改革効果額】

(単位:千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	① 市税	徴収対策、滞納整理強化	2,800	13,558	10,758
	② 住宅使用料等税外収入	徴収対策、滞納整理強化	345	573	228
	③ 市有財産の有効活用	市有財産の有効利用・処分	4,000	41,835	37,835
	④ 新たな財源の確保	ふるさと納税制度の活用、使用料・手数料の見直し検討	40,000	93,014	53,014
	計			47,145	148,980
歳出の削減	⑤ 人件費	定員適正化計画の着実な推進、特別職及び一般職員の給与の適正化、組織機構の再編・整備	7,296	35,293	27,997
	⑥ 物件費	物件費の削減、公共施設等総合管理計画の策定と推進	7,000	7,541	541
	⑦ その他	事務事業の再編・整理、統合・廃止、指定管理者制度の見直し検討、土地開発公社分譲地の販売促進、水道事業の経営健全化の推進等	20,000	20,097	97
	計			34,296	62,931
合 計			81,441	211,911	130,470

達成率 260.20%

<目次>

1. 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

- 1-1 定員管理及び給与の適正化 (P3)
- 1-2 効率的な組織機構の構築 (P3)
- 1-3 職員の意識改革と人材育成の推進 (P4)

2. 持続可能な財政基盤の構築

- 2-1 財政運営の健全化 (P4)
- 2-2 公共施設の見直し (P5)
- 2-3 既存事業の見直し (P5)
- 2-4 積極的な財源確保の取組 (P6)
- 2-5 民間委託等の推進 (P7)
- 2-6 地方公営企業等の経営健全化 (P7)

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

- 3-1 市民サービスの向上 (P8)
- 3-2 市民と行政の協働の推進 (P8)

いちき串木野市行政改革大綱推進計画平成28年度実績報告

1. 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

1.1 定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.1.1 定員適正化計画の着 実な推進	①定員適正化計画の着実な推 進 ②運用	・定員適正化計画の着実な推進、再任用職員をフルタイム勤務から短 時間勤務とし人件費を抑制 【人件費】 ①(行革をしなかった場合)H28:2,535,800千円 ②(行革後実績) H28:2,494,700千円 ③(再任用配置に伴う嘱託員増)H28:7,230千円 ①-②-③=33,870千円(H28効果額)	5,873	33,870	大幅に目標達成	総務課	⑤
1.1.2 特別職の給与の適正 化	①特別職報酬等審議会の定期 開催 ②議員報酬及び各種委員報酬 の検討	・特別職報酬等審議会を開催(11/18、11/29、12/12) ・市長10%、副市長5%、教育長1%の独自削減を継続	1,423	1,423	目標達成	総務課	⑤
1.1.3 一般職員の給与の適 正化	①給与制度改正 ②管理職手当の縮減	・管理職手当を10%削減【実施時期:平成29年4月1日～平成33年3 月31日】	0	0	概ね計画どおり実施	総務課	⑤

1.2 効率的な組織機構の構築

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.1 組織機構の再編・整 備	①組織機構見直し方針に基づく 見直し ②両庁舎の課の配置の見直し	・市民スポーツ課「国体準備係」を新設 ・支所市民課「市民係、税務係、健康福祉係」を統合し、「市民生活 係」を新設 ・平成29年度から参事兼工事監査監職の減(再任用職員2名を活 用し、管理職手当1減) ・基幹相談支援センターの体制充実	—	—	概ね計画どおり実施	組織機構等改 革部会	⑤
1.2.2 消防力充実強化策の 検討	①消防救急デジタル無線の本格的 運用(署と団の使い分け) ②整備計画に基づき効率的な車 両や資機材の整備 ③消防組織の改革	・通信指令業務は、通信担当を半専従化し本格運用が軌道に乗り つつある ・石油交付金事業(上期)により、救助工作車を整備 同事業(下 期)により、消防署用ホース(65mm×60本、50mm×20本)、消防団用 ホース(65mm×66本、50mm×30本)を整備 ・本部と署の業務を住み分け(係長以上を日勤対応することで、本 部業務を日勤者で対応、その他の者は署の業務に専念)	—	—	概ね計画どおり実施	消防本部	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.3 広域行政の取組	①一部事務組合による事務の見直し ②広域化の取組の検討	・消防広域化について検討(消防広域化検討委員会を3回開催) ・かごしま連携中枢都市圏【鹿児島市、始良市、日置市、いちき串木野市】協定締結【H29.1.19】	—	—	概ね計画どおり実施	組織機構等改革部会	—

1.3 職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.3.1 職員研修内容の充実	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施 ③自治大学校での研修	・職員派遣研修(自治体国際化協会1人、県大阪事務所1人、県市町村課1人) ・自治大学校研修1人 ・職員研修の実施(延べ76人受講) (職場内)法制、新規採用職員研修 (職場外)県自治研修センター、かしん経営大学、市税徴収研修、JC研修	—	—	概ね計画どおり実施	総務課	—
1.3.2 人事評価制度の充実	①人事評価運用審査委員会の設置 ②人事評価制度の運用状況審査 ③職員への人事評価制度研修会の実施	・業績評価、能力評価の実施	—	—	概ね計画どおり実施	総務課	—
1.3.3 職員提案制度の推進	①職員の問題意識の向上 ②提案件数の目標値の設定	・職員提案の募集(提案7件) ※採用4件、趣旨採用1件、不採用2件 採用提案について、関係部署に取り組むよう通知	—	—	概ね計画どおり実施	総務課	—

2. 持続可能な財政基盤の構築

2.1 財政運営の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.1 財政改善計画の策定と推進	①計画策定 ②進行管理 ③次期計画検討	・平成28年3月に策定した財政改善計画(H28～32)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算(補正予算含む)編成では、補助事業や交付税措置の高い起債を厳選した ・平成28年度末市債残高は、計画を6億7,300万円下回っており、平成28年度実質公債費比率、経常収支比率についても計画を達成できる見込みである なお、28年度借入額(18億2,600万円)のうち55.6%が交付税措置され、市債残高に占める交付税措置率は60.9%となっており、対前年比0.6%減少した	—	—	概ね計画どおり実施	財政課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.2 物件費の削減	①経常的物件費の見直し	・予算編成方針で、経常経費(物件費等)の1%削減を示し、平成28年度の予算編成を行うとともに、25年度から実施している報償費(出会謝金)の基準額の見直し等により、経常経費の削減を図った ※H28当初効果額7,541千円(達成率:107.7%) (物件費7,023千円、報償費 518千円)	7,000	7,541	目標達成	財政課	⑥

2.2 公共施設の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.2.1 公共施設等総合管理 計画の策定と推進	①全体計画策定 ②個別施設計画策定	・平成29年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定 ・市ホームページに掲載	—	—	目標達成	財政基盤等改善部会	—
2.2.2 小中学校の再編・整理 に向けた検討	①地域説明会の実施 ②アンケート調査の実施 ③地区住民や保護者等の意向の把握 ④統廃合の適否の検討	・4月を基準に、児童生徒数・学級数を確定し、学校統廃合の適否を検討 ・地区住民、保護者等からの学校統廃合に関する要望等なし	—	—	概ね計画どおり実施	財政基盤等改善部会 教委総務課 学校教育課	—

2.3 既存事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.1 行政評価制度の確立 と活用	①事務事業評価の継続実施 ②外部評価検討 ③政策施策評価の検討	・平成28年度は、平成27年度新規事業の中から3事業を選定 ・事務事業評価を実施し、評価結果を公表 評価の結果 現状のまま継続:3事業	—	—	概ね計画どおり実施	市民サービス向上部会	—
2.3.2 事務事業の再編・整理、 統合・廃止	①事業の必要性・効果検証 ②補助金交付基準の適正化を図る	・10事業見直し 6事業廃止 12,065千円 4事業見直し 8,032千円(うち運営補助金見直し519千円) (達成率:100.5%)	20,000	20,097	目標達成	財政基盤等改善部会 財政課	⑦

2.4 積極的な財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.1 市税の徴収率の向上	①日曜窓口の設置 ②口座振替の推進 ③夜間徴収及び臨戸徴収の実施 ④催告書及び電話による催告の強化 ⑤滞納処分の強化 ⑥滞納整理システムの活用 ⑦徴収体制の強化 ⑧滞納整理指導官の活用 ⑨動産・不動産公売の実施 ⑩住民税特別徴収の推進	・日曜窓口の設置(来庁者110人) ・夜間徴収(1,670件) ・市外・県外徴収(106件) ・確定申告に伴う所得税還付金差押(41件) ・差押(預貯金499件、給与6件、生命保険2件、不動産7件) ・搜索(12件・・・動産72点) ・インターネット公売実施(落札18点) ・県・市町合同公売会の実施(落札38点) ・不動産公売会の実施(落札3件) ・催告書の発送(1,907件) ・県・市共同文書催告(127件)	2,800	13,558	大幅に目標達成	税務課	①
2.4.2 料金等の徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化	・所管課において、夜間・臨戸徴収の強化、催告書・電話による催告の強化、口座振替の推進	345	573	目標達成	都市計画課 上下水道課 税務課	②
2.4.3 使用料・手数料の見直し検討	①見直し(原価相当分含む)の検討	・当初平成29年4月税率引上げ予定が2年半延期になったため、平成31年10月からの消費税率引上げに伴う改定に併せて、原価相当分見直しを含め検討していく ただし、見直しについては毎年度検討していく ※消費税率引上げ相当分については、平成26年4月と同様、原則使用料等に転嫁する	—	—	概ね計画どおり実施	財政基盤等 改善部会	④
2.4.4 市有財産の有効活用	①普通財産の処分価格の検討 ②公売等による処分 ③行政財産から普通財産への所管替えの検討 ④基金の運用等の検討	・市有地の処分 湊町3丁目262番 1筆 290.52㎡ 7,000千円 湊町3丁目160番2 1筆 1,652.91㎡ 32,450千円 湊町1丁目129番 1筆 77.06㎡ 1,380千円 その他6筆 254.78㎡ 1,005千円	4,000	41,835	大幅に目標達成	財政基盤等 改善部会	③
2.4.5 企業誘致の促進	①企業誘致の取組の推進	○立地協定3件 ・西薩クリーンサンセット:用地購入 ・俣木鉄工所:大型機械導入、増設工場1月完成、3人の新規雇用 ・サンクスフーズ:移転新設で約20人の新規雇用予定 (平成29年7月着手、平成29年12月竣工予定)	—	—	概ね計画どおり実施	政策課	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.6 ふるさと納税制度の 活用	①特産品のPR ②効果検証・見直し	・「ふるさとチョイス」に加え、10月から「楽天」、12月から「ANA」の専用ページに掲載して幅広くPRし周知を図った 寄附申込件数 23,147件 (前年比 +4,165件) 寄附申込額 371,681千円 (前年比+11,167千円)	40,000	93,014	大幅に目標達成	財政課 食のまち推進課	④

2.5 民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.5.1 民間委託の推進	①対象事務事業の把握及び検証 ②先進地の委託状況の把握 ③民間委託の検討	・「事務事業の見直しに関する調査」の提出と同時に、外部委託できる事務はないか各課に依頼し、学校給食センターから学校給食センター建替えに伴い民間委託する業務2項目の提出があった	—	—	概ね計画どおり実施	市民サービス向上部会	—
2.5.2 指定管理者制度の見直し検討	①効果検証・見直し	・「いちき串木野市指定管理施設あり方検討委員会」を設置し、平成29年2月に第1回検討委員会を開催 指定管理者評価調査の見直し、検討スケジュールについて協議・検討	—	—	概ね計画どおり実施	財政基盤等 改善部会 総務課	⑦

2.6 地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.6.1 土地開発公社分譲地の販売促進	①市広報紙及びHP等への掲載 ②県宅建協会との協定 ③ハウスメーカーへの情報提供 ④戸別チラシの投げ入れ (市内・外の借家住宅)	・広報紙、南日本新聞に販売情報を掲載 ・日置市、鹿児島市、霧島市、薩摩川内市の民間アパート・市営住宅等にチラシを配布し、住宅メーカーへの斡旋を依頼 ・分譲団地の販売 矢倉団地 1区画 253.24㎡ 小城団地 1区画 262.43㎡ ウッドタウン3工区 273.83㎡	(15,000)	(17,558)	目標達成	財政課	⑦
2.6.2 水道事業の経営健全化の推進	①使用料の改定 ②維持管理費の縮減 ③水道使用料の徴収率の向上	・老朽化などに伴う河内地区や港町などの配水管布設替工事や麓地区土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事、大園地区配水管布設工事を実施 ・毎月、対象者に督促及び催告書を送付し、月末に職員で停水処分の該当者宅を訪問し、停水を実施 (督促 延べ3,107件、催告 延べ1,247件、停水 延べ138件)	—	—	概ね計画どおり実施	上下水道課	⑦

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

3.1 市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行 推進 ②接遇研修等の実施 ③市民サービスアンケート調査 の実施	・接遇マニュアルの履行推進を全職員に対し周知 ・自治研修センターで行っている接遇研修を職員に周知し参加を呼びかけ ・市民サービスアンケートは、全体評価で接遇が向上しているという一つの成果を得られたため、毎年度の実施を見直すこととし、本年度の実施は見送った	—	—	概ね計画どおり実施	総務課 市民サービス 向上部会	—
3.1.2 窓口業務等公共サービスの 検証・見直し	①フロアマネージャー設置 ②繁忙期の休日窓口設置 ③窓口業務の民間委託の検討	・フロアマネージャーを串木野庁舎ロビーにおいて4月と3月に計11日間設置(案内実績:639人) ・繁忙期の4月2日・3日及び3月25日・26日に休日窓口を設置(串木野庁舎5課、従事職員 延べ62人、対応件数 244件)	—	—	概ね計画どおり実施	市民サービス 向上部会	—

3.2 市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	28年度目標額 (千円)	28年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.2.1 まちづくり協議会による 地域活動への支援	①地区担当職員による支援の充 実 ②まちづくり協議会への補助制 度による支援の充実	・4月に新任地区担当職員への業務説明会、8月に県内研修、2月にまちづくり連絡協議会との合同研修となる空き家対策研修を実施 ・地区担当職員は各地区の協議会で開催される会議等に積極的に出席し、延べ56回、131人が出席 ・その他各地区のイベントにも積極的に参加 それらの状況は1月に開催した班長会議でも報告し、各地区の情報共有を図った ・まちづくり協議会への財政支援については、運営補助、嘱託員補助、計画策定補助、事業実施補助(ハード、ソフト)を実施 ・事業実施補助のうちソフト事業については15地区34事業、ハード事業については9地区14事業に補助を実施 当初予算での不足分を9月補正予算にて対応 ハード事業の要望が多いことから、平成29年度から限度額を倍増の200万円とした	—	—	概ね計画どおり実施	まちづくり防 災課	—
3.2.2 地域内分権の推進	①地区への移譲事務、移譲財源 の検討(交流センター・都市公園 等のまち協への指定管理等) ②自治基本条例の運用・推進審 議会の開催	・交流センターの指定管理者について、平成28年度までの10箇所に 加え、平成29年度から本浦交流センターを追加することとした ・野平交流センターについて、平成28年度に実施設計を、平成29年 度に建設することとなった ・権限、財源の移譲について、既の実施している14地区に加え、平 成29年度から照島地区が広報紙等の配布業務を受託することにな った ・自治基本条例推進審議会について、1月と3月に審議会を開催し、 平成29年度の提言に向けた協議がなされた	—	—	概ね計画どおり実施	まちづくり防 災課	—